

2023年3月期

決算短信補足資料

2023年5月

 全国保証株式会社

for your dream and happiness

証券コード:7164

Executive Summary

- 住宅市場および住宅ローン市場は、資材価格高騰による着工戸数の減少や、住宅価格の高騰などによる消費者の購入意欲の減退を背景に弱い動きが続いた
- 新規保証実行金額は、住宅市場および住宅ローン市場の影響を受け、減少したものの、第4四半期単体では前年同期を上回った
保証債務残高においては、前期末比で3.8%増加した
- 代位弁済が低位で推移し、与信関連費用は計画を下回った
- 上記により2023年3月期決算は増収増益となった



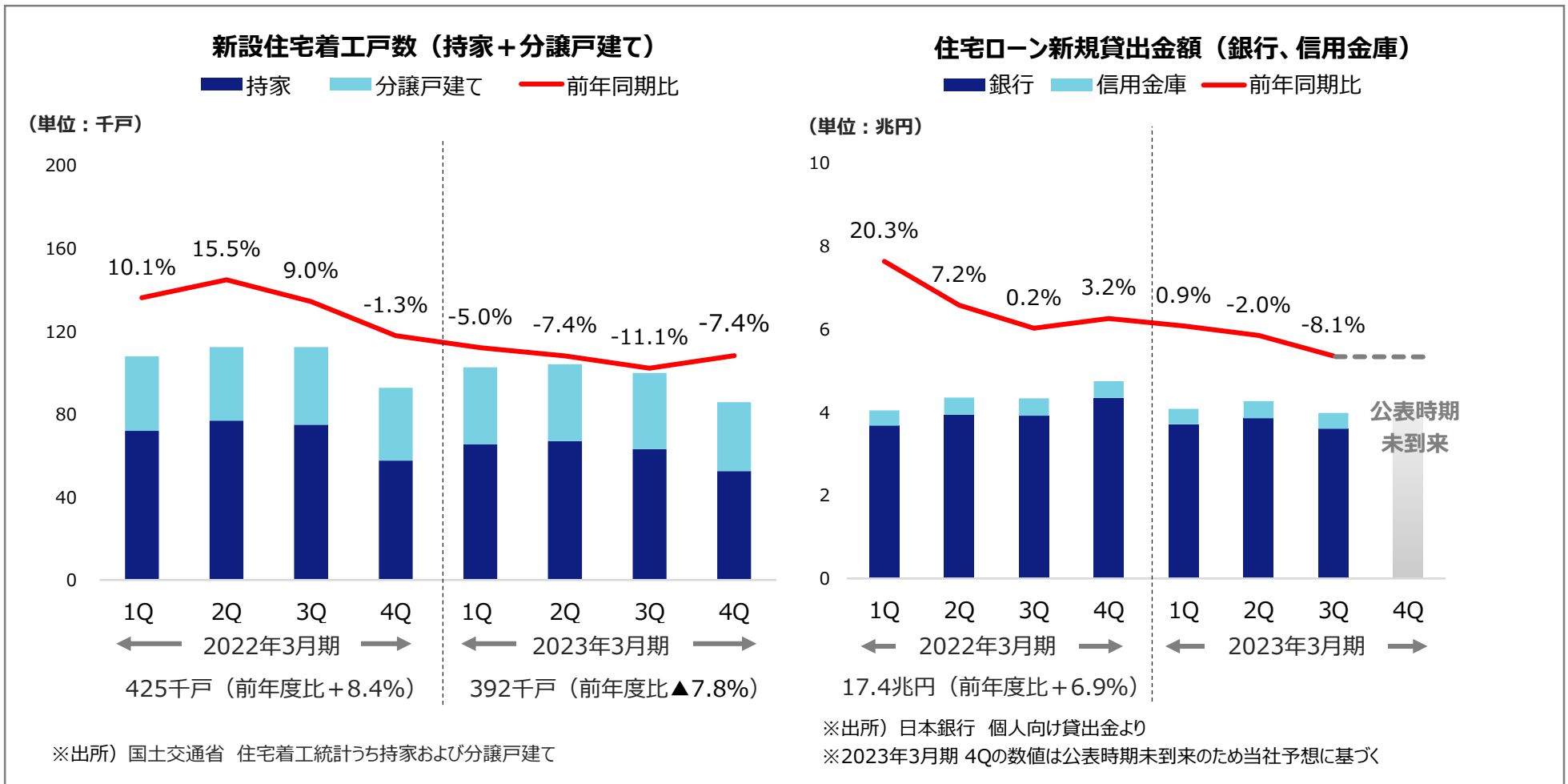
1. 決算の概要



2. 2023年3月期の取り組み実績

住宅市場および住宅ローン市場

- 新設着工戸数のうち、持家と分譲住宅の合計は、資材価格高騰などにより弱い動きが続いている
- 住宅ローン市場においても、住宅価格の高騰による消費者購入意欲の減退を背景に弱い動きとなった

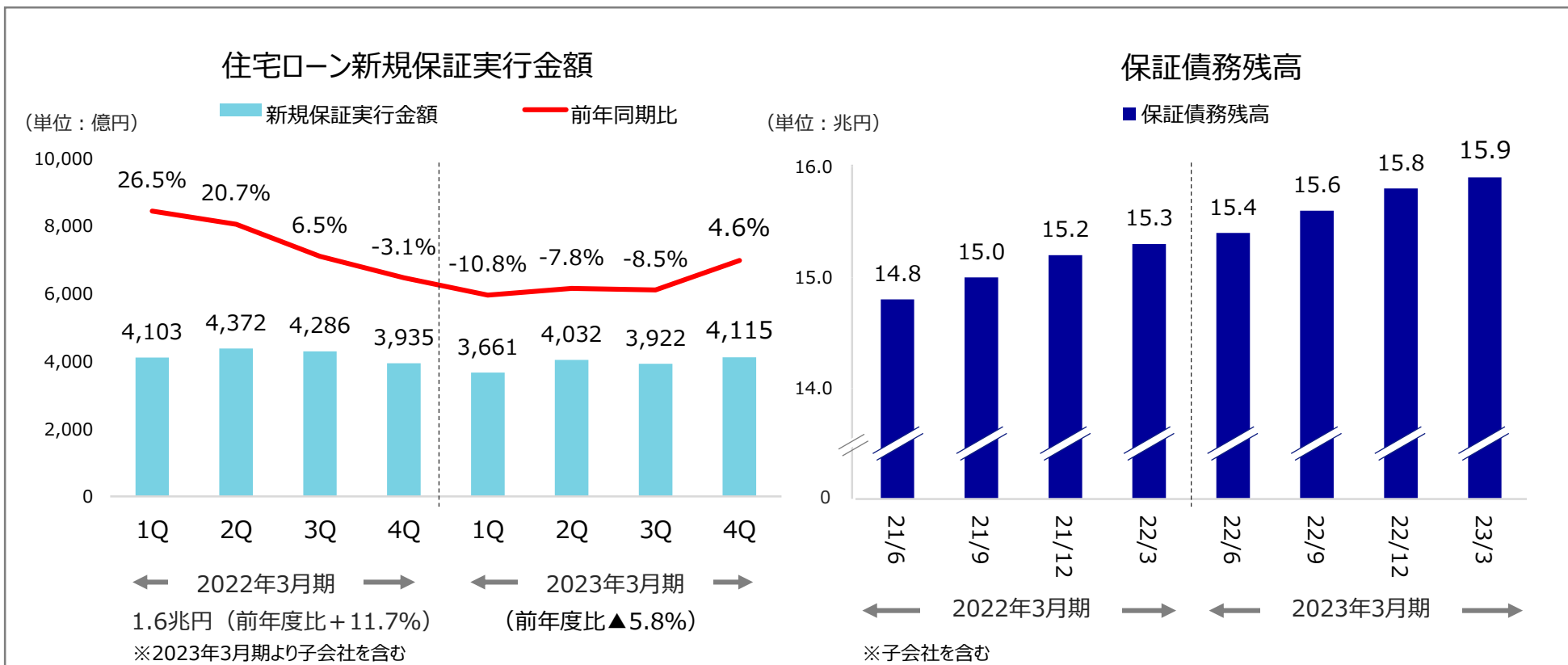




新規保証実行および保証債務残高の状況

2023年3月期計画	
新規保証実行件数	62,500件
2023年3月期実績	54,563件
保証債務残高	16兆2,000億円
2023年3月期実績	15兆9,449億円

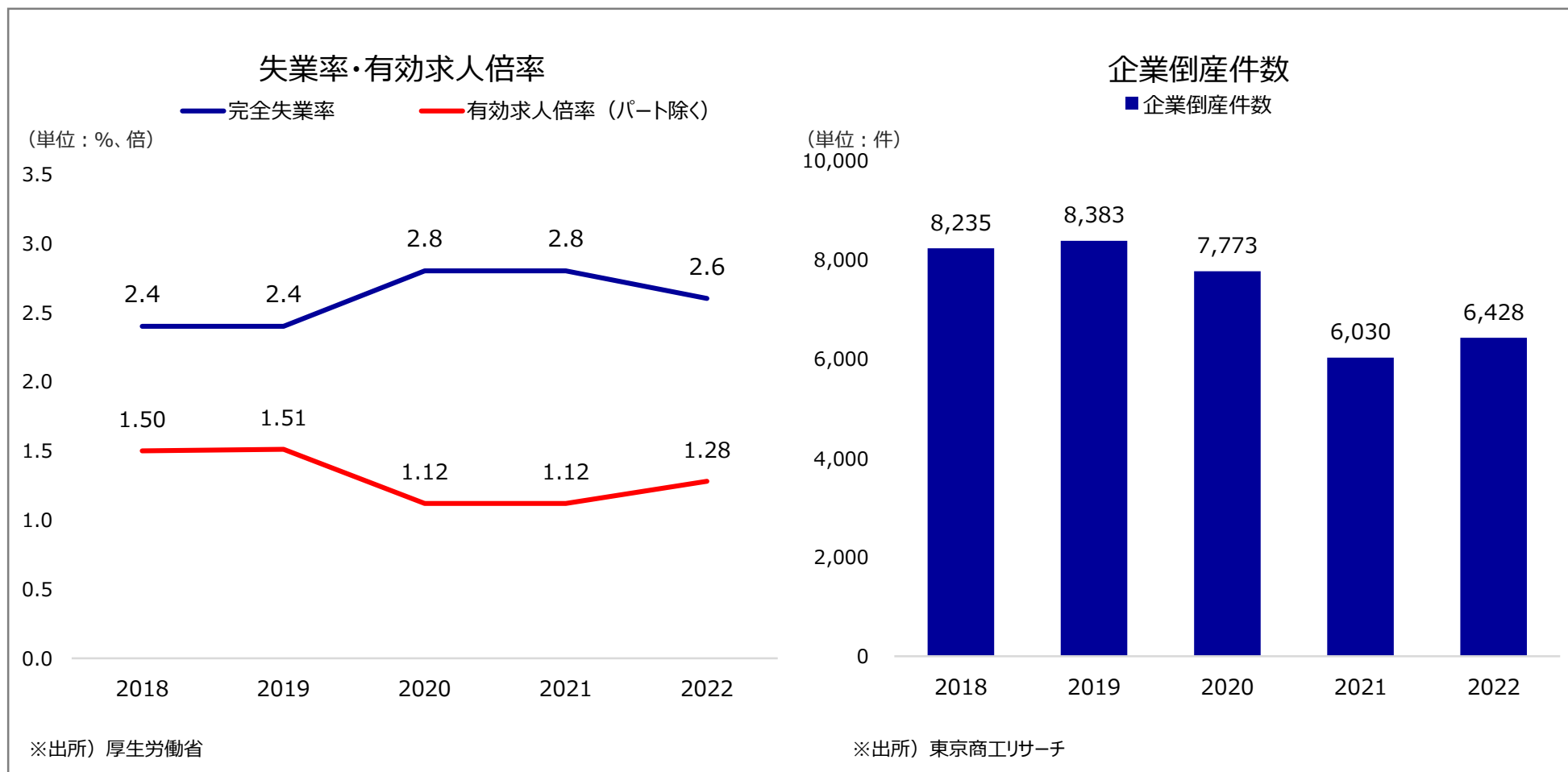
- **新規保証実行**
新規保証実行件数は54,563件（前年度61,188件）、新規保証実行金額は1兆5,730億円（前年度1兆6,696億円）となったものの、第4四半期単体の新規保証実行金額は、前年同期を上回った
- **保証債務残高**
新規保証実行の計画下振れに伴い、保証債務残高も計画を下回った
新規保証実行の回復および他保証会社の保証残高獲得などに取り組む





失業率・有効求人倍率および企業倒産件数

- 当社の代位弁済率と相関関係にある失業率は低水準で推移している
- 企業倒産件数は、新型コロナウイルス関連倒産の影響などにより、3年ぶりに増加した





代位弁済金額および求償債権回収の状況

2023年3月期計画

代位弁済金額	11,000百万円
2023年3月期実績	10,778百万円
求償債権回収	8,150百万円
2023年3月期実績	7,103百万円

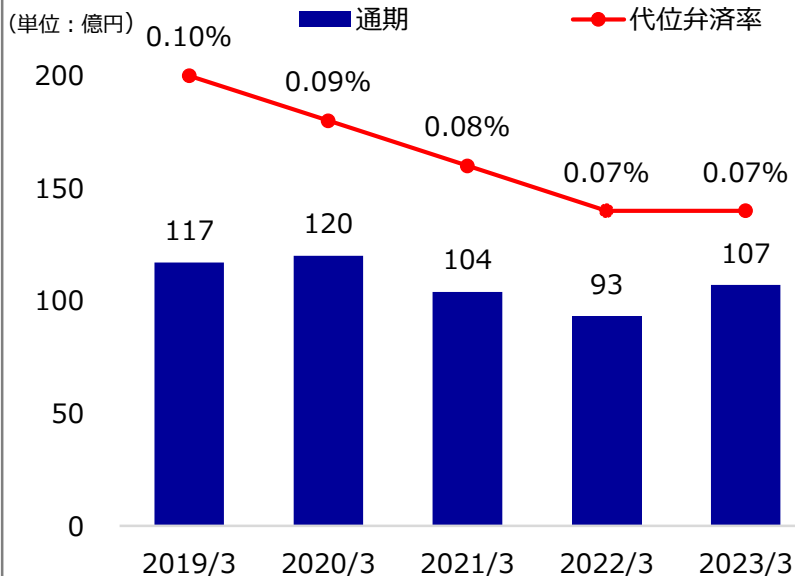
■ 代位弁済金額

代位弁済金額は前年より増加したものの、引き続き低位で推移
金融機関と連携し、保証委託者の状況変化の早期把握に努める

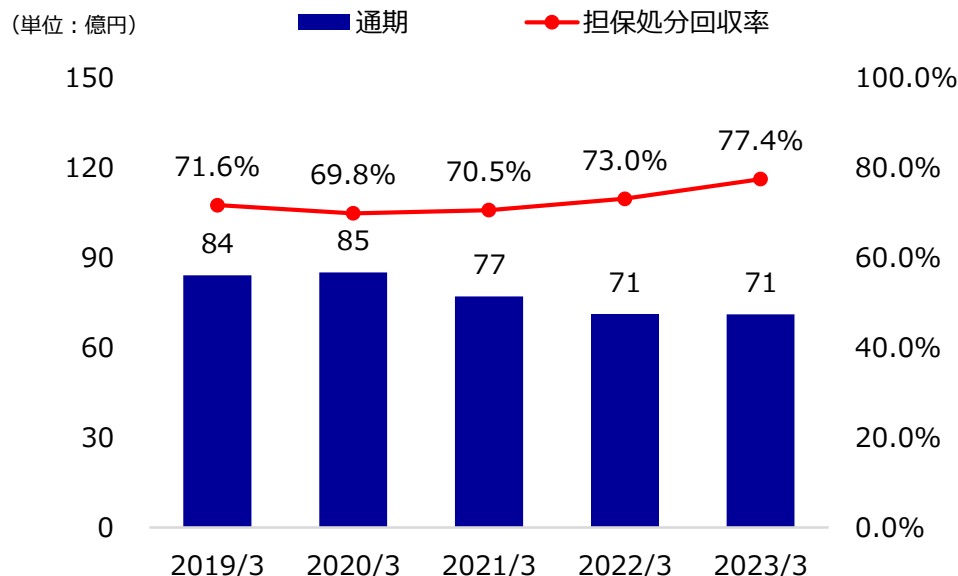
■ 求償債権回収金額

求償債権回収金額は前年とほぼ同様となった
不動産価格の高騰に伴い、担保処分による回収率は上昇傾向にある

代位弁済金額・代位弁済率※



求償債権回収金額・担保処分回収率※



※代位弁済金額/期初保証債務残高

※代位弁済金額実績値については2023年3月期より子会社を含む

※民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却（任意売却・競売）による回収割合

※求償債権回収金額実績値については2023年3月期より子会社を含む

2023年3月期 決算サマリー (P/L)

(単位：百万円)

	〈参考〉 22/3期 (単体)	23/3期 (連結) ※1	当初計画※2
営業収益	48,842	50,272	53,000
営業費用	9,371	10,387	11,700
うち与信関連費用	2,171	2,073	3,200
債務保証損失引当金繰入額	2,535	2,861	3,200
貸倒引当金繰入額	▲364	▲787	-
うちその他	7,200	8,314	8,500
営業利益	39,470	39,884	41,300
経常利益	40,551	41,456	42,500
特別損益	▲278	▲174	-
当期純利益※3	27,835	28,584	29,450

補足説明

- 営業収益**
 営業収益は、新規保証実行件数の減少や、団体信用生命保険の支払保険金増加により、当初計画を下回ったものの、保証債務残高の着実な積み上げにより、502億72百万円と増収となった
- 営業費用**
 与信関連費用が当初計画を下回り、営業費用は103億87百万円を計上
- 経常利益**
 RMBS購入等による営業外収益の増加などにより、414億56百万円を計上
- 当期純利益**
 上記の状況により、当期純利益は285億84百万円と増益となった

※1 2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載していません

※2 当初計画は2022年8月5日公表の連結業績予想の数値

※3 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を指す



2023年3月期 決算サマリー (B/S)

(単位：百万円)

資産の部		
	〈参考〉 22/3期末 (単体)	23/3期末 (連結)
流動資産	185,798	183,180
現金及び預金	169,024	164,959
求償債権	13,097	13,537
有価証券	10,211	9,227
貸倒引当金	▲7,612	▲6,743
固定資産	230,016	259,765
投資その他の資産	229,147	257,964
投資有価証券	197,322	227,200
長期貸付金	3,635	7,003
長期預金	16,000	19,000
資産合計	415,814	442,945

負債の部		
	〈参考〉 22/3期末 (単体)	23/3期末 (連結)
流動負債	30,775	32,194
前受収益	16,998	17,559
債務保証損失引当金	5,356	6,145
固定負債	200,212	205,131
長期借入金	30,000	30,000
長期前受収益	169,876	174,719
負債合計	230,987	237,326
純資産の部		
株主資本	184,770	205,701
評価・換算差額等	56	▲81
純資産合計	184,827	205,619
負債・純資産合計	415,814	442,945

※2022年3月期は連結決算を行っていないため、対前年増減比は記載していません

補足説明

- 高格付け社債、RMBS購入等により現預金が減少し、投資その他の資産が増加



業績予想

(単位：百万円)

	23/3期	24/3期	前期比
営業収益	50,272	53,000	5.4%
営業費用	10,387	12,700	22.3%
うち与信関連費用	2,073	3,400	64.0%
債務保証損失引当金繰入額	2,861	3,700	29.3%
貸倒引当金繰入額	▲787	▲300	-
うちその他	8,314	9,300	11.9%
営業利益	39,884	40,300	1.0%
経常利益	41,456	42,500	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	28,584	29,450	3.0%

業績予想の前提	
保証債務残高	17兆0,000億円
新規保証実行件数	60,000件
代位弁済金額	11,800百万円
求償債権回収	8,815百万円

主要計数	
一株当たり当期純利益	428.53円
一株当たり配当金	170円
ROE	13.7%



1. 決算の概要



2. 2023年3月期の取り組み実績



事業規模拡大に向けた取り組み

- 事業規模拡大に向けた取り組みとして、住宅ローン新規貸出市場および既存住宅ローン市場へのアプローチを実施
- 既存住宅ローン市場向けにアプローチを継続した結果、金融機関の子会社保証会社の株式取得による子会社化を実施（過去実績は次頁参照）

新規貸出市場
市場規模19兆円



提携金融機関との関係強化

- ◆ 「顔のみえる保証会社」として商品説明会、相談会を開催
- ◆ 2022年10月に新商品・サービスの企画立案の専門部署として「保証企画部」を新設、市場ニーズをとらえた商品・サービスの提供に取り組む

既存貸出市場
市場規模190兆円



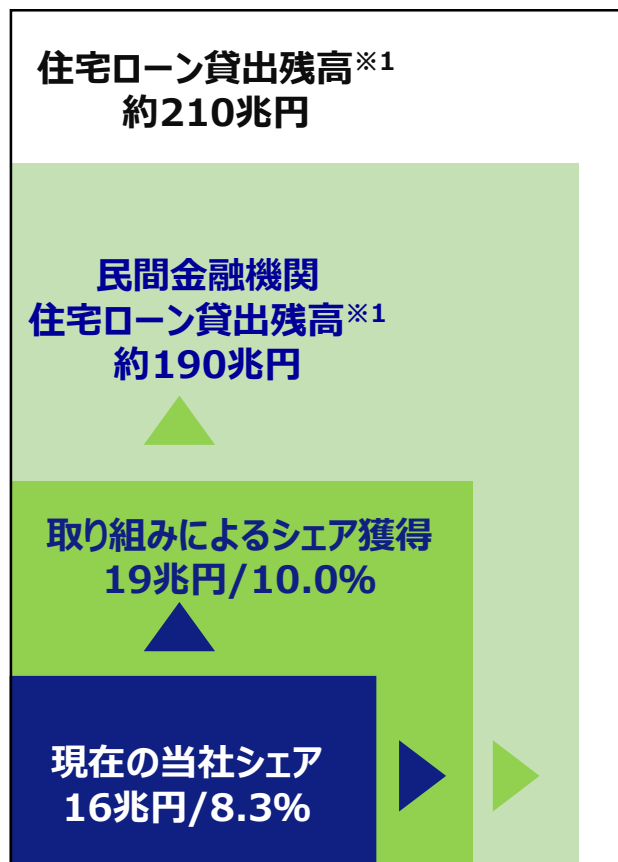
既存住宅ローン市場へのアプローチ

- ◆ コンコルディア・フィナンシャルグループである東日本銀行の子会社保証会社、東日本保証サービスの全株式を取得し子会社化（3月29日合意、4月28日完了）
- ◆ 金融機関が発行するRMBS（住宅ローン担保証券）の劣後部分を購入
リスクに見合った対価を利回りとして受領する、RMBSの購入は、当社にとって保証債務残高獲得と同様の効果をもたらす

既存住宅ローン市場へのアプローチ実績

- 民間金融機関による住宅ローン貸出残高は約190兆円、そのうち当社の保証がされているのは約16兆円、巨大な既存住宅ローン市場で更なる成長を行う

既存住宅ローン市場へのアプローチの実績一覧



時期	手法	実績	保証債務・裏付債権 ^{※2} (公表時点)	
			件数	金額
2022年3月期 以前の実績	株式取得、RMBS購入、 吸収分割等	11件	37,350件	5,306億円
2023年3月期	RMBS購入等 ^{※3}	3件	5,877件	1,374億円
2024年3月期 (4月28日完了)	東日本保証サービス 株式取得 (子会社化)	1件	2,597件	344億円
合計		15件	45,824件	7,024億円

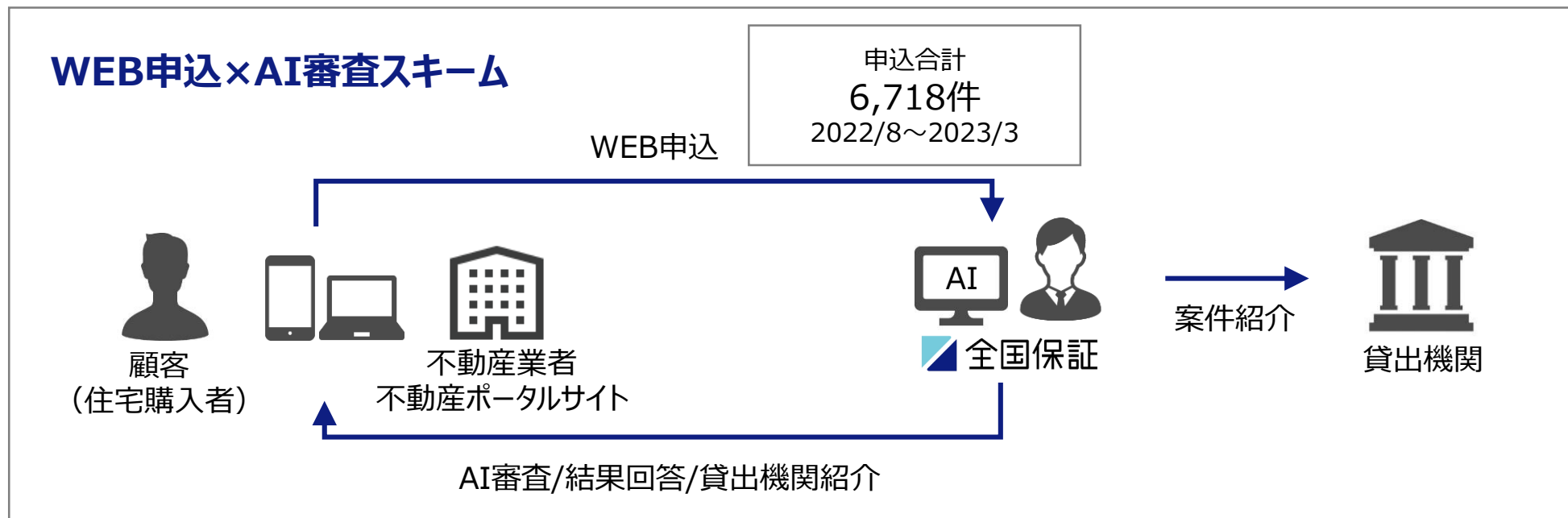
※1 住宅ローン貸出残高は住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

※2 RMBS (住宅ローン担保証券) は裏付債権額を記載

※3 RMBS購入等には、投資用マンションローンも含む

事業領域拡大に向けた取り組み

- 不動産業者と連携したWEB申込スキームとAI審査を活用した実証実験を実施
本サービスのニーズを確認したため、不動産会社提携先の増加に向けた提案活動を実施予定



顧客のニーズ

- ◆ 自分の借入可能額を手軽に知りたい
- ◆ 住宅ローン申込にかかる時間と手間の軽減

不動産業者のニーズ

- ◆ 見込み客の早期見極めによる商談効率改善
- ◆ 住宅ローン申込業務の負担軽減

全国保証による課題解決

- ◆ 直接保証申込を受けるスキームを構築
- ◆ 豊富なデータを活用したAI審査サービス提供

貸出機関のニーズ

- ◆ 案件獲得にかかる手間とコストの抑制
- ◆ 保証会社へ審査依頼する事務負担軽減

企業価値向上への取り組み

- 持続可能な成長の実現に向けて、ESG課題をはじめとした重要課題（マテリアリティ）の解決に取り組んだ
- 2024年3月期以降も継続的に取り組みを実施していく

S（社会）

【人的資本への投資】

住宅ローンを取り巻く環境は急激に変化しており、変化に対応できる知識やスキルを持つ人材が求められていることから、人的資本への投資を実施、人材を育成することにより、経営目標の達成につなげていく

- ✓ 外部機関を活用したオンライン動画学習サービスの導入や、人材育成を目的とした各種研修を実施
一人当たり研修時間8.9時間、一人当たり研修費用55,254円（2023年3月期実績）
- ✓ 女性管理職増加、育児休暇制度の見直しなど女性活躍推進に向けた取り組みを実施
女性管理職比率3.1%、管理職候補者比率6.0%（2023年3月末時点）

E（環境）

【気候変動】

- ✓ 当社は、環境保全への取り組みを重要な経営課題と位置づけしており、信用保証事業を通じた環境問題の解決に取り組んでいく
- ✓ 2022年11月にTCFD提言に賛同表明、気候変動に関する情報開示を実施

G（ガバナンス）

【情報開示の充実】

- ✓ 外国人投資家との対話の充実を図るため英文開示資料※の充実を図った
- ※ 英文開示資料一覧
決算短信、決算補足説明資料、有価証券報告書、コーポレートガバナンス報告書、株主総会関連資料、統合報告書

2024年3月期の取り組み

中期経営計画 基本方針

基幹事業の 拡大

新規住宅ローン市場での
事業規模拡大

既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得

周辺事業への 進出

案件獲得チャネル拡大

他社との協業、M&A

サービスの業容拡大

企業価値の 向上

資本活用政策の実施

ESG諸課題の解決

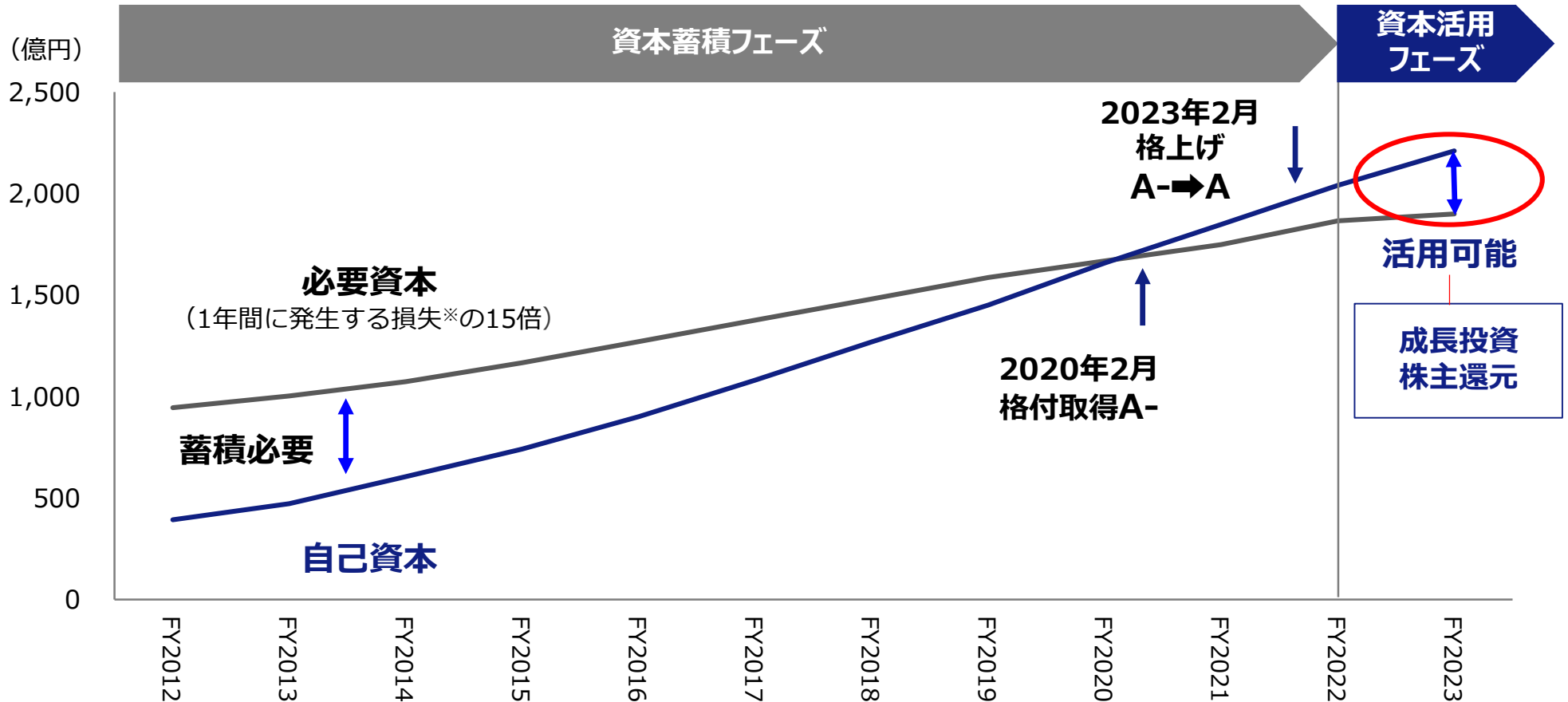
2024年3月期の取り組み

- ✓ 新規保証実行金額1.7兆円
- ✓ 他の保証会社のM&Aなどにより保証債務残高4,000億円を獲得
- ✓ 不動産会社などとの連携を加速
- ✓ 候補先企業の探索、アプローチ
- ✓ グループ会社の、あけぼの債権回収の活用
- ✓ 信用保証事業の継続に必要な資本を確保
- ✓ 成長投資と株主還元の着実な実行
- ✓ 人的資本の活用、コーポレートガバナンス向上、気候変動リスクへの対応

資本政策①

- 当社は、資本の蓄積を図ることで取引先金融機関の信用を獲得し保証債務残高を積み上げてきた自己資本が必要資本の水準に到達したことから、資本活用フェーズへ移行

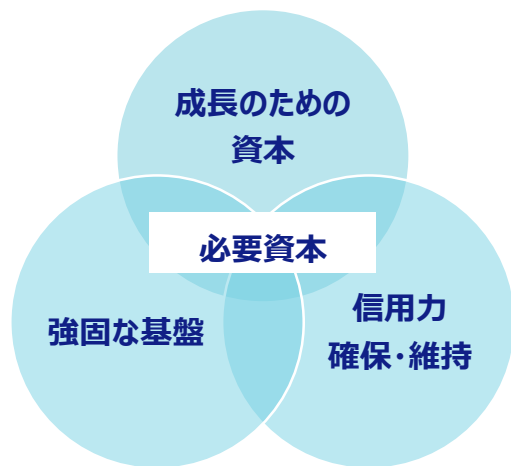
【必要資本と自己資本の推移】



※ 1年間に発生する損失 = 保証債務残高 × デフォルト率 × 毀損率にて算出、デフォルト率・毀損率 (1-回収率) は、過去実績に基づき当社にて設定

資本政策②

必要資本の考え方



成長のための資本

保証債務承継による残高の増加や新規事業への投資など、成長のために必要な資本

強固な財務基盤の構築

1年間の損失見込み額の15倍※を損失に備えるための資本（下表）

※ 住宅ローン完済案件の平均経過期間である15年を基に算出

信用力確保・維持

信用格付Aレンジを維持するために必要な資本

資本の検証

	FY2022（実績）
保証債務残高（単体）	15兆6,249億円
デフォルト率（PD）※1	0.23%
毀損率（LGD）※1	33.8%
損失額（EL）	12,146百万円
純資産（単体）※2	185,400百万円
純資産÷損失額	15.3

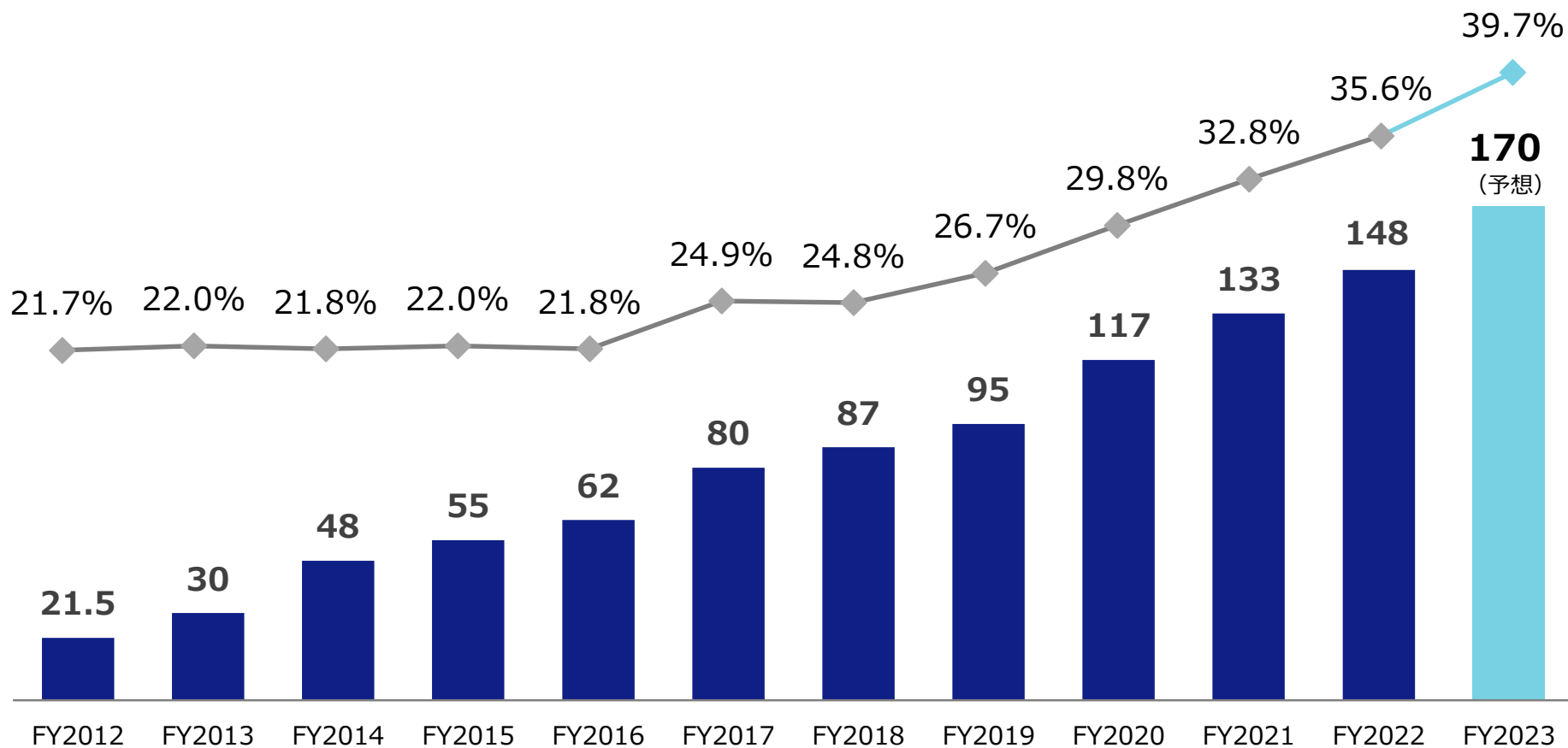
※1 デフォルト率、毀損率は、過去実績に基づき当社にて設定

※2 純資産（単体）は成長投資使用額183億円（みのり信用保証、筑波信用保証の株式取得費用等）を差し引いています

株主還元

- 連続増配を計画、配当性向は40%まで引き上げ
- 利益成長および配当性向の引き上げにより一株当たり配当金の増加を見込む

【一株当たり配当金と配当性向の推移】





免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2023年5月9日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness